

8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

株価の上昇および信用取引の規制緩和により売買が急増 「一日信用取引」の導入に伴い売買シェアも上昇

◆決算の概要

2013年(平成25年)3月期の業績は、営業収益208億円(前期比17%増)、経常利益102億円(同38%増)、当期純利益64億円(同51%増)と、7期ぶりに増収増益となった。これは、昨年11月以降の株価の上昇と、今年1月より実施された信用取引の規制緩和の影響を受けて、下期における株式市場が活況となったためである。

当期の株式委託売買代金は12.6兆円と、前期比57%増加した。当期第4四半期(3カ月)の売買代金は7.0兆円に達し、第3四半期までの累計売買代金(5.6兆円)を上回った。これは、上記背景に加え、1月の規制緩和にあわせて導入した、デイトレード限定の信用取引サービス「一日信用取引」の売買代金が飛躍的に伸びたことが貢献している。その結果、当期の株式委託手数料は前期比31%増加した。また、信用取引残高も増加傾向にあったため、金融収支についても同10%増加した。

当期における販管費は97億円(前期比4%増)となった。売買代金の増加に伴い取引関係費が前期比8%増加した一方、事務費は同7%減少した。前期において貸倒引当金の戻し入れ(-3.5億円)を計上しており、この影響を除くと、当期の販管費は前期とほぼ同水準である。なお、市場環境が好転した状況においても、コスト管理については随時見直しを行っていく方針である。

こうした結果、当期における営業収益経常利益率は49%と、極めて高い水準を維持している。なお、当期第4四半期(3カ月)の同比率は65%と過去のピーク時の水準に達している。

◆業務の状況

当期第4四半期(3カ月間)の株式委託売買代金は7.0兆円と、直前四半期の約3倍に増加した。月平均は2.3兆円と、2006年度の水準まで戻ってきている。過去7年間の当社の月間株式売買代金と月間約定件数の推移を見ると、売買代金は過去のピークに迫っている。約定件数については、すでに過去のピークを上回り、月間500万件を超えている。これは、売買の小口化の進行が背景にあると考えられる。また、月間取引人数を見ると、昨年11月以前は10万人を下回っていたが、3月には15万人近くまで増加しており、7年前のピークとほぼ同水準まで回復している。ただし、一人あたりの株式売買代金では、ピーク時のまだ半分程度に留まっている。しかし、足元の状況を見ると、4月の月間売買代金は4兆円を超える水準で推移しており、加速度的に増加している。取引人数がそれ程大きく変わっていないことから、一人あたりの売買代金は28百万円程度になる見通しで、過去のピークに迫る勢いである。

信用取引買残高に対する評価損益率は、株価の上昇とともに大きく改善し、足元の状況では評価益に転じている。買残高全体に対して評価益となったのは、2006年1月のライブドアショック以降で初めてのことである。株価の低迷により評価損を抱え、しばらく取引を休止していた顧客についても評価益に転換したことから取引を再開しており、また取引余力が向上しているために活発化している。当社の信用取引顧客の買残高を保有期間別に見てみると、足元で評価損になっているのは、無期限信用取引における保有期間が6カ月超の長期しこり玉のみであ

る。

今回の市場状況は 2005 年の小泉郵政解散後の状況と酷似している。当時、解散後 4 カ月で月間の売買代金が 4 兆円を超えたのに対して、今回も同じように 5 カ月後に当たる 4 月の売買代金が 4 兆円を超えるようなペースにある。一方、信用買残高は 2,500 億円と、当時の半分以下に留まっている。当時は、2 年以上継続して株価が上昇し、活況相場が続いていたことから、解散時点の信用買残高が 4,000 億円近くまで達していたのに対し、今回は 1,300 億円程度と低かったことが要因としてあげられる。また、以前は比較的長めにポジションを抱える傾向にあったものの、この 7 年間は厳しいマーケット環境が続いたため個人投資家の取引手法が変化し、短期的に取引を手仕舞いする傾向にある点も理由としてあげられる。この傾向が長期的な保有にシフトしていくためには、景気回復と株価上昇のトレンドが継続していくことが必要である。

◆最近の取り組み

今年の 1 月より信用取引に関する保証金府令が改正され、信用取引の規制緩和が実現した。当社では、規制緩和の開始にあわせて「一日信用取引」を導入した。これは、手数料および金利・貸株料が原則無料となる、業界初のデイトレード限定の信用取引サービスである(1 注文あたりの約定金額が 300 万円以上の場合、手数料/金利・貸株料は無料。300 万円未満の場合、手数料は無料だが、金利・貸株料は 2%を徴収)。取扱開始後、一日信用取引の利用者数および売買代金は順調に増加している。現在の口座数は 1 万 6,000 口座程度で、累計利用者数は 6,000 人を突破している。売買代金も着実に増加しており、月間売買代金は 1 月の 4,200 億円から 4 月は足元ですでに 7,700 億円を超えている。4 月は 1 兆円を超える見通しだ。なお、一日信用取引の売買増加は、市場シェアの上昇にも貢献しており、昨年 7%台であった売買シェアは、4 月に入って 10%まで上昇した。信用シェアに至っては、昨年の 8%台から 4 月は 12%まで上昇している。こうした状況から、当社では、手数料の安い競合他社からデイトレーダーを獲得できているのではないかと考えている。当社では、サービス開始以降、売建取扱銘柄の拡充や条件付き注文の追加対応を実施する等、利便性の向上に努めている。今後も取引ツールの拡充や発注機能の強化等、売買を促進する施策を継続して実施していく。

今年の 2 月より、米国の取引所に上場している海外指数先物および海外商品先物の取り扱いを開始した。当社の海外先物取引は、業界最安水準の手数料をはじめ、証拠金が円貨のまま取引可能なため為替リスクを抑えられるといった特徴がある。また、当社独自の取り組みである時間限定少額証拠金口座を利用することで、通常より少ない資金で取引が可能となる。現時点では日本株の方に注目が集まっているため、まだ大きく売買が伸びている状況ではないが、デイトレードを好む個人投資家に適した商品の導入を今後も検討していく。

(平成 25 年 4 月 25 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

(<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>)